

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	1,216,557	1,135,139	2,777,526
経常利益	(千円)	40,188	39,997	104,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	27,261	27,355	20,884
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	27,219	41,972	49,143
純資産額	(千円)	3,400,192	3,413,793	3,422,116
総資産額	(千円)	4,569,881	5,363,299	4,655,428
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.55	13.60	10.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.4	63.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,258	705,524	232,831
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,723	743	6,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,572	690,835	179,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,165,980	1,227,637	1,243,070

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.28	7.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更し、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等について組替え後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (注)3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が15百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金が117百万円、たな卸資産が660百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が17百万円増加し、建物及び構築物が4百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は919百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。これは、短期借入金が120百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円増加いたしました。これは、長期借入金が591百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円の計上、その他有価証券評価差額金が14百万円増加、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	796,043	65.5	646,351	56.9	18.8
	請負住宅事業	373,613	30.7	449,127	39.6	20.2
	小計	1,169,656	96.2	1,095,478	96.5	6.3
不動産仲介事業		33,286	2.7	26,490	2.3	20.4
不動産賃貸事業		13,614	1.1	13,170	1.2	3.3
合計		1,216,557	100.0	1,135,139	100.0	6.7

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした緊急事態宣言下、一時、経済活動が抑制され、企業収益や個人消費が減速いたしました。その後、緊急事態宣言解除を経て徐々に持ち直しの動きも見られますが、依然として厳しい状況にあり、今後の国内外の感染症の動向から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する不動産業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大や各地で起こっている集中豪雨被害から消費マインドの低下が懸念され、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、戸建分譲住宅事業におきましては、耐震・制震などの付加価値化に注力し、販売促進を行いました。売上高は1,095百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し74百万円(前年同期比6.3%)の減収となりました。

不動産仲介事業におきましては、建売住宅事業の売上高が減少したことに伴い、売上高は26百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し6百万円(前年同期比20.4%)の減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は13百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し0.4百万円(前年同期比3.3%)の減収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は185百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し7百万円(前年同期比3.7%)の減益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は31百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し2百万円(前年同期比10.4%)の増益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は39百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し0.1百万円(前年同期比0.5%)の減益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し微増(前年同期比0.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益39百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額117百万円、たな卸資産の増加額660百万円等の結果、705百万円の支出（前年同四半期は222百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出0.6百万円等により0.7百万円の支出（前年同四半期は6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出148百万円により資金を支出しましたが、長期借入れによる収入770百万円により資金を獲得しました結果、690百万円の収入（前年同四半期は92百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,227百万円となり、前連結会計年度末と比べ15百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		2,012,000		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	堺市中区深井北町3169	670,800	33.34
株式会社誠リサーチ	堺市中区土師町5丁60-7-1	160,000	7.95
株式会社ホームリサーチ	堺市東区白鷺町1丁21-6	131,800	6.55
小島俊雄	堺市堺区	120,000	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	104,000	5.16
株式会社不死鳥インベスト	堺市北区中長尾町4丁5-18	70,000	3.47
誠建設工業社員持株会	堺市中区福田46	49,800	2.47
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	48,536	2.41
小島朝子	大阪府大阪狭山市	48,000	2.38
水田真貴子	東京都中央区	40,000	1.98
計		1,442,936	71.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,010,900	20,109	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,109	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,552	1,437,128
受取手形・完成工事未収入金	234,901	352,429
販売用不動産	360,017	325,241
仕掛販売用不動産	1,263,331	1,933,828
未成工事支出金	192,809	217,547
その他	103,169	36,801
流動資産合計	3,606,781	4,302,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,068	76,823
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,884	3,883
有形固定資産合計	726,943	721,697
無形固定資産		
ソフトウェア	483	383
のれん	2,530	2,277
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	3,141	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	275,705	293,620
繰延税金資産	9,268	8,010
その他	33,587	34,205
投資その他の資産合計	318,561	335,836
固定資産合計	1,048,646	1,060,322
資産合計	4,655,428	5,363,299
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	204,955	150,850
短期借入金	252,000	372,000
1年内返済予定の長期借入金	291,704	321,416
未払法人税等	7,034	16,039
賞与引当金	4,708	4,843
完成工事補償引当金	1,448	1,517
その他	33,293	52,481
流動負債合計	795,144	919,148
固定負債		
長期借入金	438,168	1,029,581
繰延税金負債		776
固定負債合計	438,168	1,030,357
負債合計	1,233,312	1,949,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,477,642	2,454,703
自己株式	119	119
株主資本合計	3,374,082	3,351,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,033	62,650
その他の包括利益累計額合計	48,033	62,650
純資産合計	3,422,116	3,413,793
負債純資産合計	4,655,428	5,363,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,216,557	1,135,139
売上原価	1,023,433	949,220
売上総利益	193,124	185,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,023	27,149
給料及び手当	32,701	33,750
賞与引当金繰入額	3,210	2,752
法定福利費	9,818	9,716
販売手数料	7,812	4,994
広告宣伝費	13,444	10,739
租税公課	20,368	17,314
支払手数料	26,944	26,644
減価償却費	2,819	2,408
のれん償却額	253	253
その他	18,926	18,410
販売費及び一般管理費合計	164,322	154,135
営業利益	28,801	31,783
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	7,147	6,162
貸倒引当金戻入額	3,161	
助成金収入		2,000
雑収入	2,565	1,782
営業外収益合計	12,897	9,966
営業外費用		
支払利息	1,510	1,752
営業外費用合計	1,510	1,752
経常利益	40,188	39,997
税金等調整前四半期純利益	40,188	39,997
法人税、住民税及び事業税	16,351	13,788
法人税等調整額	3,424	1,147
法人税等合計	12,926	12,641
四半期純利益	27,261	27,355
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,261	27,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	27,261	27,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	14,616
その他の包括利益合計	41	14,616
四半期包括利益	27,219	41,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,219	41,972
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,188	39,997
減価償却費	9,899	5,346
のれん償却額	253	253
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,338	
賞与引当金の増減額(は減少)	1,206	135
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	222	68
受取利息及び受取配当金	7,170	6,183
支払利息	1,510	1,752
売上債権の増減額(は増加)	133,089	117,528
たな卸資産の増減額(は増加)	288,379	660,458
仕入債務の増減額(は減少)	76,387	54,104
前渡金の増減額(は増加)	19,530	11,500
前受金の増減額(は減少)	9,650	6,900
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,929	1,310
その他	31,395	67,255
小計	227,699	703,755
利息及び配当金の受取額	7,170	6,183
利息の支払額	1,649	2,526
法人税等の支払額	80	5,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,258	705,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
投資有価証券の取得による支出	422	490
有形固定資産の取得による支出	6,175	
保険積立金の積立による支出	740	670
長期貸付金の回収による収入	54	52
その他	570	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,723	743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,900	120,000
長期借入れによる収入	300,000	770,000
長期借入金の返済による支出	171,055	148,875
自己株式の取得による支出	17	
配当金の支払額	50,254	50,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,572	690,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,409	15,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,389	1,243,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,980	1,227,637

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた13,614千円は「売上高」に、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた6,042千円及び「雑支出」に表示していた2,278千円は「売上原価」に組替えております。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	120,770千円	161,922千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,375,457千円	1,437,128千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	209,476千円	209,491千円
現金及び現金同等物	1,165,980千円	1,227,637千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,295	25	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	796,043	373,613	1,169,656	33,286	13,614	1,216,557	1,216,557	
セグメント間の内部売上高 又は振替高		368,165	368,165	16,965	3,222	388,353	388,353	
計	796,043	741,779	1,537,822	50,251	16,837	1,604,911	388,353	
セグメント利益	95,942	59,123	155,066	50,251	7,652	212,971	19,847	

(注)1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	646,351	449,127	1,095,478	26,490	13,170	1,135,139	1,135,139	
セグメント間の内部売上高 又は振替高		504,493	504,493	16,679	4,036	525,209	525,209	
計	646,351	953,620	1,599,972	43,170	17,206	1,660,348	525,209	
セグメント利益	95,478	50,410	145,889	43,170	12,498	201,557	15,638	

(注)1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「建売住宅事業」「請負住宅事業」「不動産仲介事業」を報告セグメントとしておりましたが、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」を報告セグメントに追加いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円55銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	27,261	27,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	27,261	27,355
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,835	2,011,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 花 枝 幹 雄 印

業務執行社員

公認会計士 卯 野 貴 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか

どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。